

ひかりとみどりといのりのまち

いとまんし

糸満市



市町村コード	472107	類型	II-3
所在地	〒901-0392 糸満市潮崎町1丁目1番地		
T E L	(098)840-8111	F A X	(098)840-8112
ホームページ	http://www.city.itoman.lg.jp/		
指定地域	都市計画・農業振興・産業高度・国際物流・情通産振・観光促進		

〈組織〉 (令和2年3月31日現在)

市長	うえはらあきら 上原昭 任期 R2.7.5 (1期)	副市長	きんじょうやすし 金城靖 任期 R2.8.3 (1期)
副市長	-	教育長	あだにやこうゆう 安谷屋幸勇 任期 R4.8.3 (2期)

〈概要〉

総面積	R1.10.1	耕地	R1.7.15	宅地	H31.1.1
46.63	km <sup>2</sup>	1,450	ha	7,220,106	m <sup>2</sup>

県下 8 位				
住基人口	H31.1.1	H27国調人口	H22国調人口	
61,811	人	58,547	人	
年少人口割合	18.6%	(県全体 17.4%)	高齢化率	19% (県全体 19.6%)

住基世帯数	H31.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
26,342	世帯	20,647	世帯

有権者数	R2.3.1	男	女
48,091	人	24,103	人
		23,988	人

議長	おおたまもる 大田守	副議長	きんじょうあつし 金城敦
議員	条例定数 21 常任委員会 総務、民生、経済建設	現議員数 21 党派構成 公明 2 共産 2 社大 1 無所属 16	任期満了日 R3.12.2 - - - - -

沿革

明治41年4月1日	町制施行
昭和21年4月4日	真壁村、喜屋武村、摩文仁村が合併
-	三和村設置
昭和36年10月1日	糸満町、兼城村、高嶺村、三和村が合併
-	町制施行
昭和46年12月1日	市制施行

H31.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	454 人	404 人	50 人
人口千人当たり職員数	7.35 人	6.54 人	0.81 人
各4.1現在	平成31年度	平成30年度	平成29年度
職員数(普通会計)	404 人	403 人	398 人
類似団体	-	386 (425)	382 (420)
ラス指数	95.1	95.4	96.0

※類似団体は産直、ラス指数の〇は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈市の花・木・鳥・魚・名所・旧跡・祭・行事等〉

市花	日ひ草	市木	ガジュマル
市鳥	-	市魚	タマン(ハマフエフキ)
名所・旧跡	ひめゆりの塔、平和の礎、白銀堂、具志川城跡、南山城跡、糸満観光農園、美々ビーチ、フィッシャナ		
祭り、行事	ハーレー、大綱引、糸満ふるさと祭り、市長杯サーフィンコンテスト		
名産・特産	かまぼこ、小菊、ニンジン、レタス、ゴーヤー、マンゴー、パッションフルーツ、子牛、糸満ワイン、ガラス工芸		
姉妹都市	宮崎県都農町		
その他	(友好都市)北海道網走市・米国レンドビーチ市・神奈川県厚木市		

〈基本構想〉

基本構想	H23~R2	中長期財政計画	H31~R5
基本計画	H28~R2	( 5年計画 1年ローリング )	
実施計画	H31~R3	( 3年計画 1年ローリング )	

〈令和2年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業	継続	1,496
単独	市道舗装長寿命化修繕事業	新規	200
補助	法人保育所等施設整備事業	継続	169
補助	与那根線整備事業	継続	78

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	文化交流・情報発信拠点施設整備事業	H30~R3	4,683
補助	市営住宅建設事業	H31~R4	3,296
補助	阿波根兼城線道路改築事業	H25~R4	1,936
補助	橋梁長寿命化修繕事業	H30~R6	421

〈広域市町村圏・広域計画〉

南部広域市町村圏
-
-
-

〈基地面積〉 (H31.3末)

米国軍	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
自衛隊	
基地面積	26.9 ha
市町村面積に占める割合	0.6%
合計	26.9 ha 0.6%
県面積に占める割合	0.01%

《教育》 (令和元年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼稚園	6園	309人
市立幼稚園	0園	0人
市立小学校	11校	4,460人
中学校	7校	1,967人
市立	7校	1,967人
市立以外	0校	0人

《医療》 (平成30年度)

区分	施設数	病床数
病院	6箇所	1,445床
市立	0箇所	0床
市立以外	6箇所	1,445床
診療所	39箇所	57床
市立	0箇所	0床
市立以外	39箇所	57床
住民千人当たり病床数		23.4床

《産業》 ①産業別就業者数 (H27国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	1,822人	7.1%
第2次	4,448人	17.3%
第3次	19,385人	75.6%
合計	25,655人	100.0%

《福祉》

区分	施設数	収容定数
保育所(H31.4.1)	14箇所	1,421人
市立	0箇所	0人
市立以外	14箇所	1,421人
生活保護率(H30年度平均) 人口千人当たり		20.00人

②市内総生産 (H28年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	4,584	3.4%
水産	584	0.4%
鉱・製造	21,854	16.3%
建設	15,629	11.6%
電気ガス水道廃棄物	2,073	1.5%
運輸・郵便・通信	6,833	5.1%
卸売・小売	10,922	8.1%
金融保険不動産	17,383	12.9%
宿泊・飲食サービス	5,213	3.9%
専門・科学技術支援	5,682	4.2%
公務・教育	16,191	12.1%
保健衛生社会	18,452	13.7%
その他サービス	8,842	6.6%
合計	134,242	100.0%

《財政》

①決算収支 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度
歳入総額	26,441	27,216	27,108
歳出総額	25,899	26,272	26,426
形式収支	542	944	682
実質収支	308	431	507
比率	2.5%	3.5%	4.1%
積立金	0	0	0
積立金取崩額	300	320	400
実質単年度収支	△ 576	△ 230	△ 324

②主要指標 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.47	0.49	0.51	14	0.38	0.54	0.32
標準財政規模 a	12,108	12,416	12,440	9	8,415	22,854	3,121
経常収支比率	91.7	90.0	93.8	34	88.8	90.0	85.8
人件費	23.1	22.6	23.8	16	23.7	23.0	25.4
扶助費	19.0	19.0	20.7	39	16.2	19.3	8.0
公債費	17.1	16.1	15.7	19	14.3	14.7	13.3
物件費	11.4	11.7	12.2	5	14.9	14.4	16.1
その他	21.1	20.6	21.4	22	19.7	18.6	36.3
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	8.6	8.3	8.3	28	7.8	8.3	6.3
将来負担比率	69.1	68.1	55.9	-	23.6	41.7	-
税徴収率	94.5	94.7	95.1	28	0.0	0.0	0.0
現年課税分	98.3	98.1	98.2	27	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分	31.0	29.8	33.0	28	0.0	0.0	0.0
債務負担行為額 b	2,303	1,959	2,085	-	-	-	-
b/a %	19.0	15.8	16.8	-	-	-	-
地方債現在高 c	19,351	19,027	18,331	-	-	-	-
c/a %	159.8	153.2	147.4	10	-	-	-
積立金現在高	2,554	2,480	2,256	-	-	-	-
財政調整基金	867	747	647	-	-	-	-
減債基金	307	307	307	-	-	-	-
その他特目基金	1,380	1,426	1,302	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	86,925	91,014	93,261	13	-	-	-
自主財源比率	27.9	29.3	34.4	16	-	-	-

③公営事業会計等における繰入金の状況 (H30年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金 うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	162	2,091
老人保健医療事業	0	0
介護保険事業(保険)	△ 19	724
後期高齢医療事業	1	142
区分	実質収支	繰入金 うち基幹外繰入
法非通		
下水道事業	△ 79	304
地域開発事業	11	0
観光その他事業	10	0
-	0	0
-	0	0
法適		
下水道事業	97	4
-	0	0
-	0	0

④歳入の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	5,765	21.3%
地方譲与税	139	0.5%
地方交付税	5,339	19.7%
普通交付税	4,846	17.9%
特別交付税	493	1.8%
国庫支出金	6,252	23.1%
県支出金	3,832	14.1%
地方債	1,098	4.1%
その他	4,683	17.3%
歳入総額	27,108	100.0%

④歳出の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	3,345	12.7%
物件費	2,944	11.1%
扶助費	9,741	36.9%
補助費等	1,469	5.6%
公債費	1,974	7.5%
普通建設事業費	2,856	10.8%
補助事業費	2,395	9.1%
単独事業費	409	1.5%
その他	4,097	15.5%
歳出総額	26,426	100.0%

《行政の特色》

基本理念である「ひかりとみどりといのりのまち」の実現に向けて、「人や文化」「安全」「元気」「生命(いのち)」「暮らし」「働き」「喜び」「信頼」がつながるまちを施策の大綱として掲げ、まちの将来像である「つながりの豊かなまち」を目指す。